

健康経営

健康経営をご存知ですか？

(1) 健康経営とは

「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できるとの基盤に立って、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること**」

(出所: 特定非営利活動法人 健康経営研究会HP <http://kenkokeiei.jp/>)

(2) 健康経営が必要とされるようになってきた背景とは

- ① 人材確保・人材不足(特に若手)
- ② ブラック企業のレッテル
- ③ 過労死、過労自殺(電通事件など)

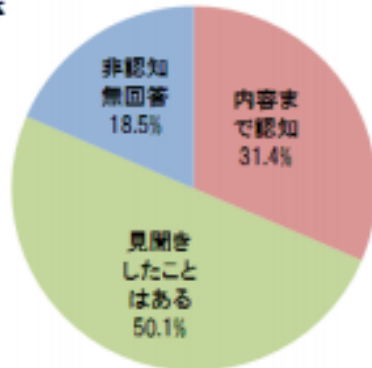
そのほか、④健康保険料負担の増加による企業負担額の増加、⑤少子高齢化→健康状態の悪化による生産性低下、⑥メンタル不調者の増加、など

医療費削減、生産性の向上、リスクマネジメントのために
健康経営が必要

健康経営の取り組み状況

1. 健康経営の認知度

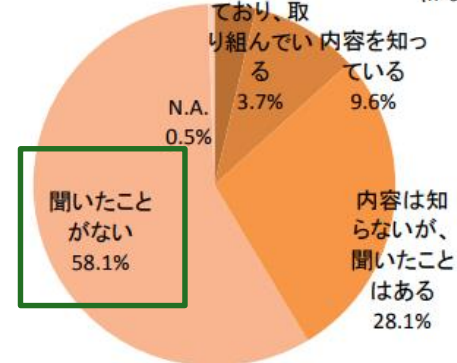
全体



n=226

一部上場企業

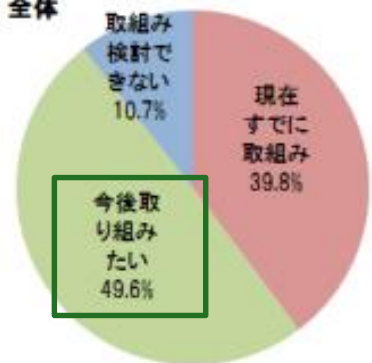
(n=918)



中小企業

2. 健康経営の取り組み度

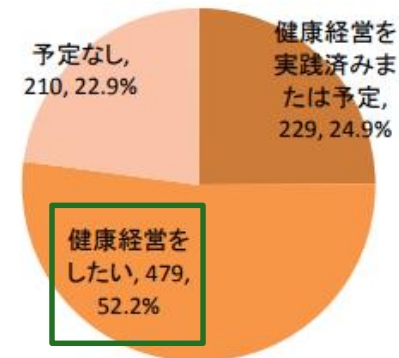
全体



n=226

一部上場企業

(n= 918, S.A.)



中小企業

出所:

経済産業省「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」調査概要及び中間報告」


http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/jisedai_healthcare/kenkou_toushi_wg/pdf/008_s01_00.pdf

ヘルスケア・コミッティー株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社電通「健康経営センサス調査2013」

<http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf-cms/2013025-0308.pdf>

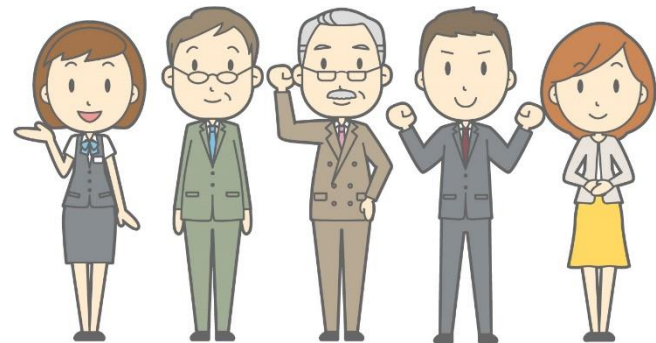
健康経営～従業員側のメリット～

- ① 自らの健康を保持・増進することができる
- ② 働きやすい環境の中で、能力を発揮することができる
- ③ プライベートの充実(ワークライフバランス)
- ④ 長期的にみれば、医療費削減となり、保険料の上昇を防ぐことができる




このように、従業員側のメリットはわかりやすくなっています。

それでは、企業側にはどのようなメリットがあるのでしょうか???



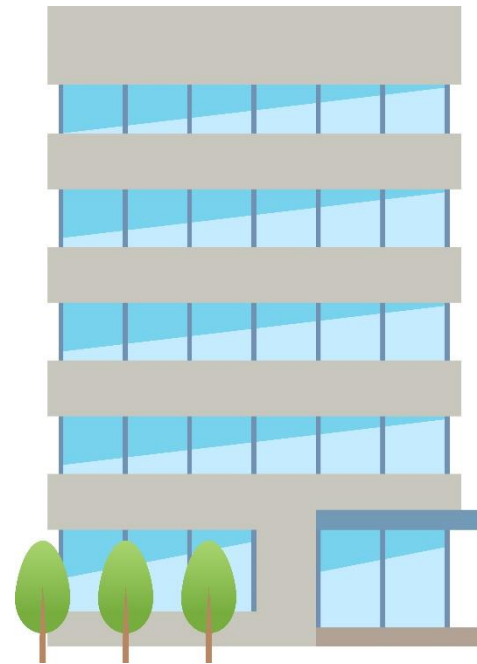
健康経営～企業側のメリット～

- ① CSR・企業イメージのアップ
- ② 無駄のない人材育成(病気による離職者を出さない)
- ③ 生産性の向上
- ④ コンプライアンスリスクの削減(病気・自殺による訴訟リスクの低下)
- ⑤ 医療費・関連福利厚生費の削減



健康経営は「福利厚生」のイメージが大きいです。実際は、企業にも大きなメリット(利益)があります。

そのため、健康経営のための資源投入を「健康投資」と呼びます。



健康経営の取り組み方①

STEP1: 経営理念・方針の策定

- ・ 健康経営を行うことを社内外に宣言する
- ⇒ 加入している全国健康保険協会・健康保険組合等が健康宣言事業を実施しているかご確認ください。
- 経営者自身が健康診断を受診することも欠かせません。



STEP2: 組織体制づくり

- ・ 社内で健康づくりの担当者を決める
- ・ 健康づくりに関する外部人材(健康経営アドバイザーなど)の活用も検討する



STEP3: 健康課題の把握

- ・ 健康診断をどの程度受診しているか(受診率)、受診するよう促しているかを確認する
- ・ 従業員の心の健康状態を把握する(ストレスチェック)
- ・ 職場における健康づくりを意識した活動(階段使用の奨励等)の実施状況を確認する
- ・ 残業時間、有給取得状況、食事の時間帯など労働環境を確認する
- ・ 従業員の健康管理に関連する法令を確認する

健康経営の取り組み方②

STEP4: 計画策定・健康づくりの推進

- ・ STEP3で自社の健康課題を把握し、社内で優先的に取り組む課題を決める
- ・ 優先順位に従って課題解決の方法を検討し計画を立案する
- ・ 健康診断受診率100%、喫煙率、有給取得率、朝食欠食ゼロなど数値目標を検討してみる



STEP5: 健康づくりの効果検証・改善

- ・ 従業員の健康づくりの参加・実施状況を把握する
- ・ 健康づくりの効果を検証し、社内で改善策を検討する

重要なのは

- ・ 企業の経営理念・方針の策定をしっかりと行う、「トップ参加型」のやり方であること
- ・ 企業に合った方法をプランニングし、健保や産業医を積極的に活用することです。



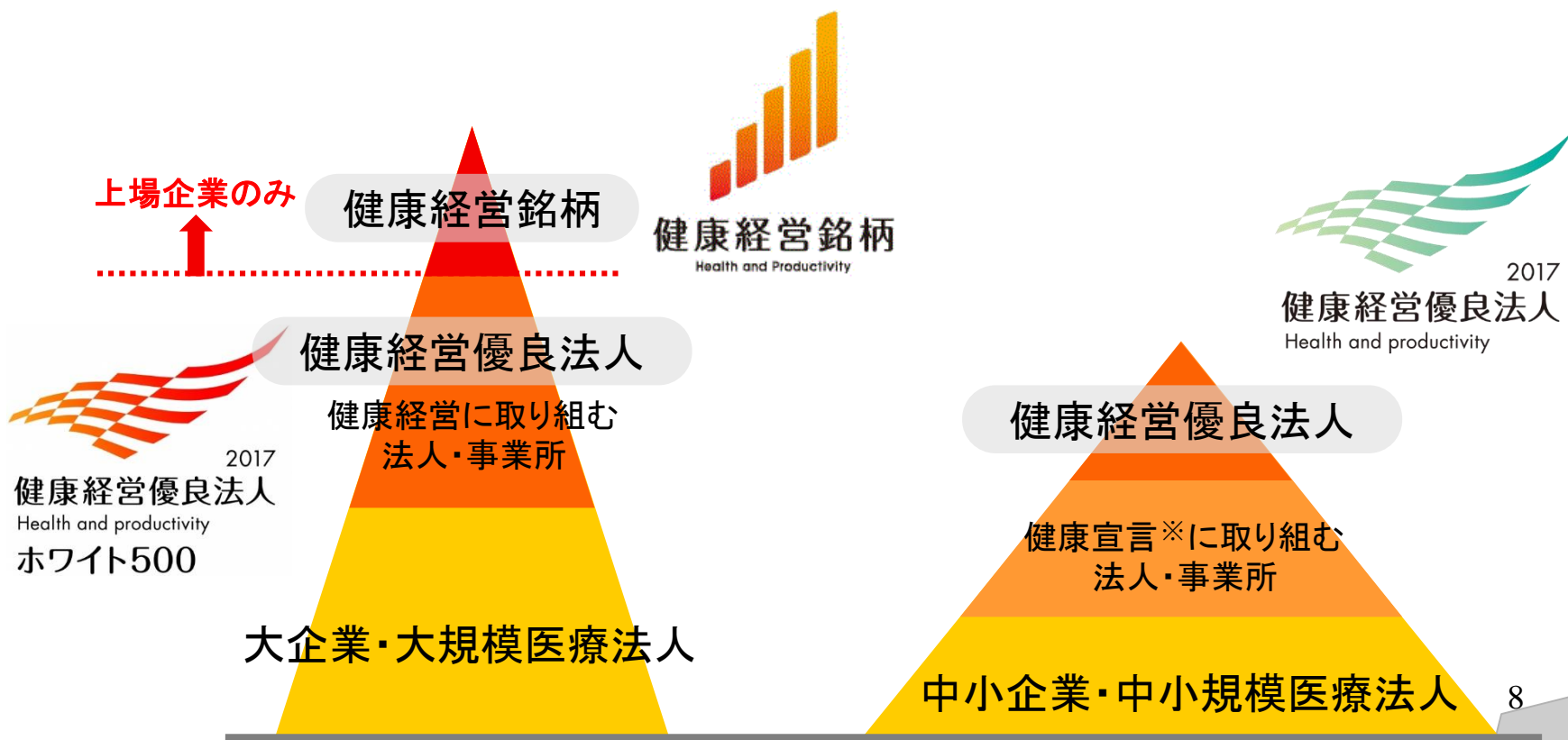
健康経営銘柄と健康経営優良法人認定制度

● 健康経営銘柄

経済産業省と東京証券取引所が共同で企業を選定
投資家にとって魅力ある企業として紹介

● 健康経営優良法人

経済産業省が設計し、日本健康会議が運営
「中小規模法人部門」と「大規模法人部門」の
2つの部門で認定



※ 企業全体で従業員の健康づくりに取り組むことを宣言すること

健康経営銘柄 評価のポイント

経営から現場まで各視点から健康への取り組みができているかを評価

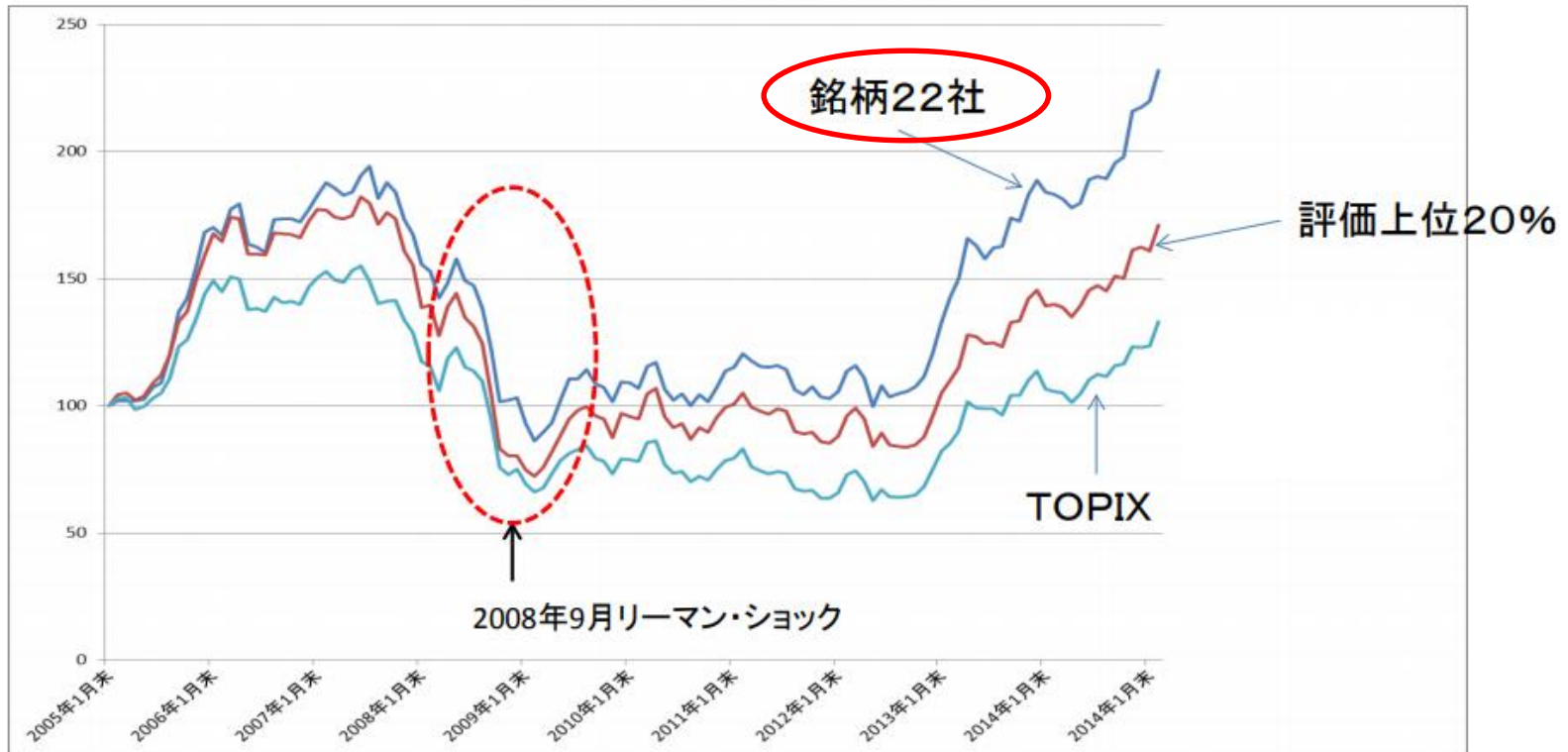
- ☑ 健康経営が経営理念・方針に位置づけられているか
- ☑ 健康経営に取り組むための組織体制が構築されているか
- ☑ 健康経営に取り組むための制度があり、施策が実行されているか
- ☑ 健康経営の取り組みを評価し、改善に取り組んでいるか
- ☑ 法令を遵守しているか

健康経営銘柄として認定されると、
どのようなメリットがあるのでしょうか.....？



健康経営銘柄として認定されると

<健康経営と株価連動の図>



2015/4/15
2014年11月「従業員の健康に関する取り組みについての調査」結果を基にして経済産業省が作成
※2005年1月末を基点100とし、2015年2月末までの各月末時点の各社の時価総額から指数を作成。新規上場など、基点のデータがない企業は除いた

健康経営銘柄に指定された企業は、経営上プラスの効果があるだけでなく、よい人材を獲得できるという採用面でのメリットも！

健康経営 事例紹介

■ 東京急行電鉄株式会社

- ① 自社の産業医(心療内科専門医)が独自に開発したストレスチェックプログラムを実施
- ② 職場対抗の健康増進プログラムを展開するなどして、生活習慣・運動対策を組織単位で実施
- ③ 健康診断の有所見者には保健師面談を行い、系列病院の受診を勧奨

■ サトーホールディングス株式会社

- ① 全社員が「私の健康宣言」を毎年提出し、企業側は、提出した社員に対して毎月2,000円の「健康増進アクション手当」を支給
- ② 全国の拠点長・部門長を「健康経営推進責任者」に任命し、活動状況をイントラで公表したり、効果的な活動をしている部署に報奨制度を導入

**企業規模によって取り組みはさまざまですが、大企業でなければ
取り組めないということは決してありません！！**

小さなことでも健康経営

まずは.....

- ・ 健康診断の受診率100%を目指す
- ・ 健康診断結果を確認し、従業員の健康状態を把握する
- ・ 残業時間やメンタル不調者の把握

健康状態に合わせて.....

- ・ 廊下やトイレ等に、健康に関するポスターを掲示する
- ・ 月に1回“ウォーキングの日”をつくり、通勤時や昼休みに歩くことを勧める
ラジオ体操、スポーツサークルやスポーツイベントへの支援
- ・ 従業員食堂のメニューにカロリー・塩分を表記する
- ・ ダイエット達成者、禁煙成功者への賞金
- ・ 企業内の自動販売機を水やお茶・糖分0のものにする
また、飲み物に含まれる糖分をスティックシュガーに換算し表示する

小さなことでも.....

Step1～5(P6、7)に沿って、実現可能なプランを考えてみましょう。

まずは、できることから、はじめてみませんか？